



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 黒田電気株式会社

コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長

(氏名) 森 安伸

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5764-5500  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	152,771	△14.7	4,602	△20.9	4,702	△18.7	2,762	△22.9
23年3月期	179,044	7.8	5,816	18.1	5,786	15.7	3,584	27.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,080百万円 (△28.9%) 23年3月期 2,926百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	89.52	—	6.1	5.5	3.0
23年3月期	116.16	—	8.2	6.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	86,125	48,540	52.9	1,477.21
23年3月期	84,557	46,664	52.5	1,439.98

(参考) 自己資本 24年3月期 45,577百万円 23年3月期 44,429百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,902	△1,987	△3,558	12,875
23年3月期	2,129	△2,643	△6,667	12,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	894	25.0	2.0
24年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	925	33.5	2.1
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.4	

(注) 24年3月期配当の内訳 普通配当 15円00銭 新本社ビル竣工記念配当 1円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	79,000	5.9	2,600	32.2	2,600	28.8	1,700	58.1	55.10
通期	170,000	11.3	6,100	32.6	6,100	29.7	3,800	37.6	123.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,663,240 株	23年3月期	32,663,240 株
24年3月期	1,809,483 株	23年3月期	1,809,329 株
24年3月期	30,853,816 株	23年3月期	30,854,187 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	107,444	△22.5	1,505	△34.9	2,286	△23.0	1,283	△33.1
23年3月期	138,683	3.4	2,311	△2.6	2,970	△14.5	1,918	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.61	—
23年3月期	62.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	68,850		37,180		54.0		1,205.07	
23年3月期	68,068		36,810		54.1		1,193.06	

(参考) 自己資本 24年3月期 37,180百万円 23年3月期 36,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページをご参照下さい。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、欧州における金融不安、長期的な円高の進行や生産拠点の海外移転の加速などに加え、10月に発生したタイの洪水による影響などにより、依然厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、全般的に厳しい状況が継続しております。その中で、スマートフォンやタブレットPCを中心とする情報通信関連分野は、好調に推移し拡大傾向にあります。しかしながら、HDD（ハードディスクドライブ）関連分野及び自動車関連分野は、タイの洪水による影響が回復傾向にあるものの、先行きは不透明な状態で推移いたしました。また、フラットパネル関連分野は、テレビを中心とした大型液晶の低迷が依然として続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、真のグローバル企業を目指し「変革と飛躍の元年とする」をスローガンに、環境変化に打ち勝つ収益追求型の企業体を構築し、海外事業の強化、営業力・物流力の更なる強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,527億71百万円（前期比14.7%減）、営業利益は46億2百万円（前期比20.9%減）、経常利益は47億2百万円（前期比18.7%減）、当期純利益は27億62百万円（前期比22.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンを中心とした中・小型液晶が好調に推移したものの、液晶テレビを中心とした大型液晶は、需要の低迷や事業再編等により国内、海外向け共に減少しております。さらにタイにおける洪水の影響によりHDD関連及び自動車関連向けの販売が減少したため、売上高は1,031億87百万円（前期比21.8%減）、営業利益は32億14百万円（前期比24.0%減）となりました。

アジアにおいては、タイにおける洪水の影響によりHDD関連及び自動車関連向けの販売が減少したものの、中国でのスマートフォン関連ビジネスが好調に推移したため、売上高は469億70百万円（前期比4.1%増）、営業利益は11億41百万円（前期比21.2%減）となりました。

その他のセグメントにおいては、液晶テレビ用新規部材の納入により、売上高は26億14百万円（前期比36.4%増）、営業利益は65百万円（前期比50.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、東日本大震災の復興需要、米国を中心とする海外経済の回復等により、緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、一方では欧州における金融不安、原発停止に伴う電力不足の影響、原油高騰、為替の変動等、リスク要因も多くあり、依然不透明な状況にあります。

次期の見通しにつきましては、フラットパネル関連分野において、テレビを中心とした大型液晶は引き続き生産調整が予測されますが、スマートフォンを中心とした中・小型液晶は引き続き好調に推移すると見込んでおります。また、タイの洪水により影響を受けたHDD関連分野並びに自動車関連分野は、順調な回復を見込んでおります。

当社グループにおいては、洪水の直接的被害を受けたZ. クロダ（タイランド）CO., LTD. とクロダ シンセイ（タイランド）CO., LTD. は、順調に回復をしております。

また、中期経営計画の実現のため取り組んでまいりました戦略的投資による新規子会社のボラムテック（ベトナム）CO., LTD.（アルミダイカスト製品の製造販売）、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.（主に樹脂成形品の製造販売）、P. T. クロダ エレクトリック インドネシア（電気材料、一般電子部品等の販売）、東莞虹日金属科技有限公司（金型及びプレス部品の製造販売）、クロダ オートテック（タイランド）LTD.（大型樹脂成形金型の製造販売）がそれぞれ売上に寄与する見込みであります。なお、本件以外にも戦略的投資案件を継続して検討しております。

このような状況の下、当社グループは「飛躍に向けたV字回復を図る」を次期スローガンに掲げ、収益追求型の企業体質を構築し海外事業の強化、グローバルな事業領域の拡大を図ることにより、継続的な企業成長を目指した経営を行なってまいります。また管理面においても、昨年より取り組んでおります構造改革を継続し推進してまいります。

これらを踏まえ、平成25年3月期の連結業績予想につきましては売上高1,700億円、営業利益61億円、経常利益61億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は861億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億68百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が678億95百万円(前連結会計年度末比1億64百万円減)、固定資産が182億30百万円(前連結会計年度末比17億32百万円増)であります。流動資産の主な減少要因は、商品及び製品15億14百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金16億96百万円の減少があったためであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物(純額)6億39百万円の増加によるものであります。

負債合計は、375億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が360億7百万円(前連結会計年度末比1億84百万円減)、固定負債が15億77百万円(前連結会計年度末比1億23百万円減)であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金18億35百万円の増加があったものの、1年以内償還予定の社債23億25百万円の減少があったためであります。固定負債の主な減少要因は、負ののれん82百万円、リース債務49百万円の減少によるものであります。

純資産合計は485億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億75百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金18億68百万円の増加であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、128億75百万円と前連結会計年度と比べ3億3百万円の増加(2.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億2百万円の資金の増加(前連結会計年度は21億29百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益44億88百万円に対して、主に法人税等の支払額20億8百万円、たな卸資産の増加額17億56百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額22億9百万円、売上債権の減少額12億96百万円、減価償却費14億7百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億87百万円の資金の減少(前連結会計年度は26億43百万円減少)となりました。これは、有価証券の償還による収入10億円、有形固定資産の売却による収入5億80百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出21億97百万円、無形固定資産の取得による支出8億61百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億65百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億58百万円の資金の減少(前連結会計年度は66億67百万円減少)となりました。これは、社債の償還による支出23億25百万円、配当金の支払額8億94百万円等の減少要因があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	44.8%	52.5%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	37.8%	32.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.5年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.8	61.9	202.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額(期末株価終値)／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

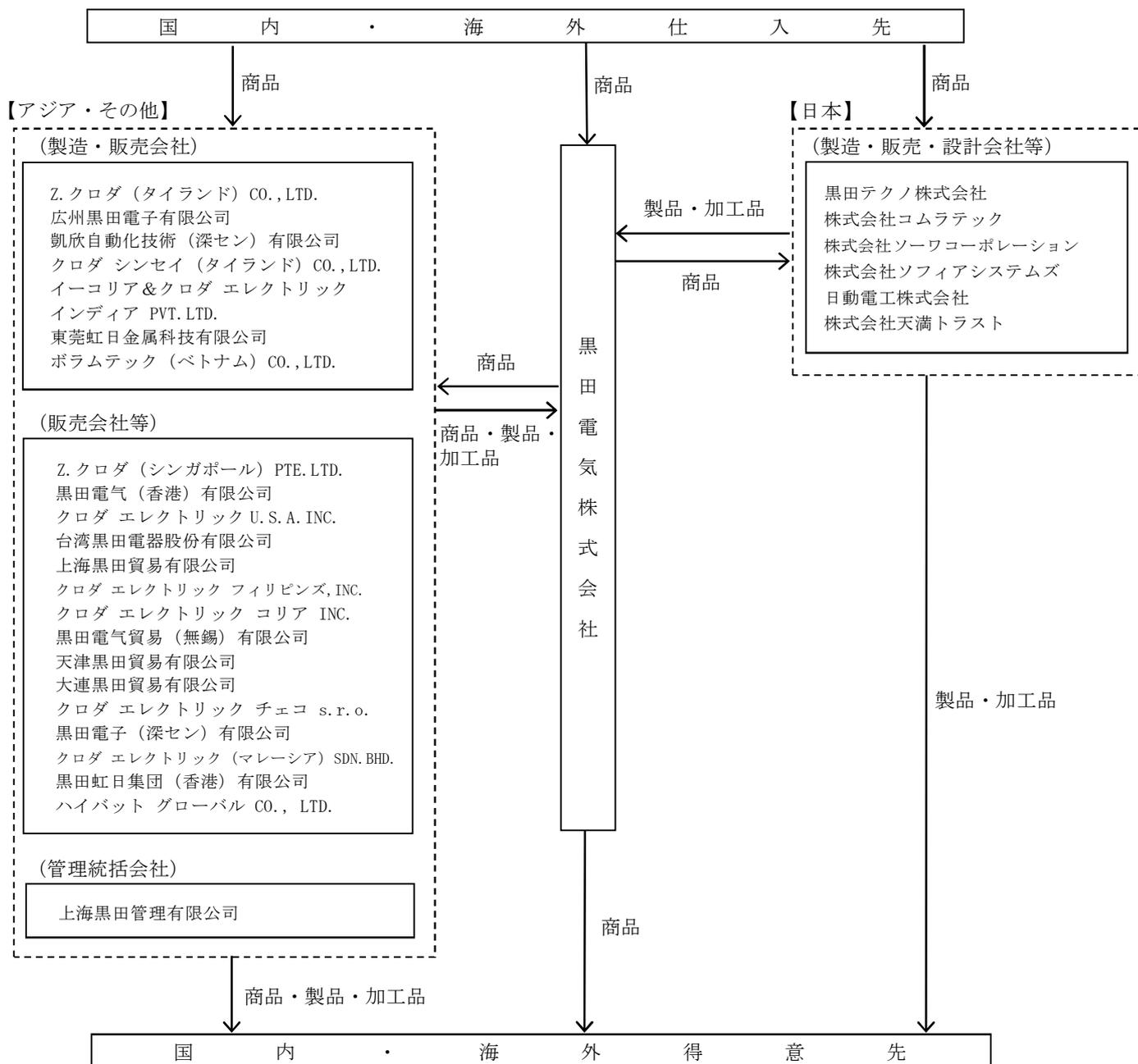
以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予定していた1株につき15円の配当に新本社ビル竣工記念配当1円を加え、1株につき16円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金14円を加え、1株につき30円を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 29 社、非連結子会社 3 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント		
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本		
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行っており、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア	
		広州黒田電子有限公司	主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工 (インシュレーション加工) を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。		
		凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。		
		クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD. の子会社として、主に電気、電子部品の加工販売 (表面処理) を行っております。		
		イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	インド・ブネ (マハラシュトラ州) にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。		
		東莞虹日金属科技有限公司	中国・東莞 (広東省) にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。		
		ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム・ビエンホア市 (ドンナイ省) にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。		
	販売会社等	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア	
		黒田電気 (香港) 有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のおブティックドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。		
		黒田電気貿易 (無錫) 有限公司	主に中国華東地区顧客を中心に電気材料等の販売を行っております。		
		天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。		
		大連黒田貿易有限公司	主に大連地区顧客を中心に半導体、一般電子部品、加工品等の販売を行っております。		
		黒田電子 (深セン) 有限公司	黒田電気 (香港) 有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置してありますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。		
		クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。		
		黒田虹日集団 (香港) 有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。		
	ハイパット グローバル CO., LTD.	ボラムテック (ベトナム) CO., LTD. の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。			
	その他	クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。	その他	
		クロダ エレクトリック チェコス. r. o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、半導体、一般電子部品等の販売を行っております。		
	管理統括会社	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア	
	国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
			株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
			株式会社ソーワコーポレーション	車載用電装品やデジタル家電で使用するプリント基板の回路設計、筐体設計、基板実装等を行っております。	
			株式会社ソフィアシステムズ	電子機器の開発、製造、販売、修理、保守、コンサルティング及びこれに付随する工事業並びにソフトウェア業を情報・通信サービス業向けに行っております。	
日動電工株式会社			電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。		
株式会社天満トラスト			日動電工株式会社の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。		



- (注) 1. 黒田虹日集団 (香港) 有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 東莞虹日金属科技有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. ハイバット グローバル CO., LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. ボラムテック (ベトナム) CO., LTD. は、上記ハイバット グローバル CO., LTD. の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高 2,800 億円、連結営業利益 112 億円」を中期の経営指標と定めております。当社グループは目標の早期達成に向け、成長市場・成長分野への戦略的グローバル投資及び国内・海外のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大しているエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域での拠点開設や新たなビジネスモデルの創出のため、計画的且つ積極果敢な経営資源の配分を行い、継続的な企業の成長を目指しております。さらに、グループ企業間の連携を密にしてビジネスを融合させ、グループ全体としての事業拡大を図ります。

また、事業分野のすそ野を拡大すべく、資本提携やM&Aによる新技術や新ビジネスへの進出及び環境・省エネ・エネルギー関連への積極的な事業展開を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の復興需要、米国を中心とする海外経済の回復等により、緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、一方では欧州における金融不安、原発停止に伴う電力不足の影響、原油高騰、為替の変動等、リスク要因も多くあり、依然不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「飛躍に向けたV字回復を図る」を次期スローガンに掲げ、元気なグローバルカンパニーとして成長を目指します。

これらを踏まえ、当社グループは次の7項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 事業領域の拡大及び新規ビジネスモデルの構築による海外事業の拡大
- ② 積極的な戦略的投資の継続による事業の拡大（事業提携、資本提携、M&A）
- ③ グローバルな事業展開と人材の確保
- ④ 国内外におけるグループ経営の強化
- ⑤ 成長市場・成長分野の事業構築と拡大
- ⑥ 収益追求の企業体質の構築
- ⑦ CSR／環境への積極的取組み（教育支援活動、企業の森）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,571	12,875
受取手形及び売掛金	42,949	41,252
有価証券	996	—
商品及び製品	9,313	10,828
仕掛品	422	454
原材料及び貯蔵品	466	459
繰延税金資産	480	475
その他	938	1,642
貸倒引当金	△79	△93
流動資産合計	68,059	67,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,070	7,534
減価償却累計額	△3,321	△3,146
建物及び構築物（純額）	3,748	4,388
機械装置及び運搬具	4,483	5,419
減価償却累計額	△3,555	△4,046
機械装置及び運搬具（純額）	927	1,372
土地	4,460	4,383
リース資産	688	823
減価償却累計額	△279	△438
リース資産（純額）	408	385
建設仮勘定	1,225	565
その他	3,730	3,967
減価償却累計額	△3,467	△3,623
その他（純額）	262	344
有形固定資産合計	11,033	11,439
無形固定資産		
のれん	193	368
リース資産	32	19
その他	823	1,913
無形固定資産合計	1,049	2,301
投資その他の資産		
投資有価証券	3,141	3,176
繰延税金資産	585	580
その他	708	750
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	4,415	4,489
固定資産合計	16,498	18,230
資産合計	84,557	86,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,837	31,673
短期借入金	517	90
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,325	—
リース債務	261	275
未払法人税等	968	530
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	550	593
役員賞与引当金	48	38
その他	1,682	2,804
流動負債合計	36,191	36,007
固定負債		
リース債務	210	160
繰延税金負債	139	126
再評価に係る繰延税金負債	369	322
退職給付引当金	675	785
役員退職慰労引当金	107	71
負ののれん	150	68
その他	48	42
固定負債合計	1,701	1,577
負債合計	37,892	37,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	35,228	37,096
自己株式	△1,904	△1,904
株主資本合計	46,637	48,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△300	△358
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	225	271
為替換算調整勘定	△2,134	△2,838
その他の包括利益累計額合計	△2,208	△2,928
少数株主持分	2,235	2,963
純資産合計	46,664	48,540
負債純資産合計	84,557	86,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	179,044	152,771
売上原価	157,544	134,433
売上総利益	21,500	18,338
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,728	2,232
貸倒引当金繰入額	—	10
給料手当及び賞与	5,596	5,070
賞与引当金繰入額	427	460
役員賞与引当金繰入額	48	38
退職給付費用	365	462
減価償却費	624	850
賃借料	1,119	934
その他	3,774	3,676
販売費及び一般管理費合計	15,684	13,736
営業利益	5,816	4,602
営業外収益		
受取利息	54	94
受取配当金	59	65
仕入割引	43	52
負ののれん償却額	94	82
雑収入	168	103
営業外収益合計	420	398
営業外費用		
支払利息	33	29
売上割引	56	61
為替差損	265	146
雑損失	94	60
営業外費用合計	449	298
経常利益	5,786	4,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取保険金	—	716
固定資産売却益	29	35
収用補償金	190	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	222	752
<b>特別損失</b>		
災害による損失	—	478
特別退職金	—	252
減損損失	65	78
固定資産売却損	—	57
固定資産除却損	24	55
投資有価証券評価損	7	24
契約解除和解金	—	15
ゴルフ会員権評価損	6	4
出資金売却損	38	—
投資有価証券売却損	32	—
借入金繰上返済精算金	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
特別損失合計	199	966
税金等調整前当期純利益	5,809	4,488
法人税、住民税及び事業税	1,995	1,575
法人税等調整額	13	△9
法人税等合計	2,009	1,566
少数株主損益調整前当期純利益	3,800	2,921
少数株主利益	216	159
当期純利益	3,584	2,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,800	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△56
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	—	45
為替換算調整勘定	△643	△826
その他の包括利益合計	△873	△840
包括利益	2,926	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727	2,043
少数株主に係る包括利益	198	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,126	35,228
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△894
当期純利益	3,584	2,762
連結範囲の変動	△621	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	2,102	1,868
当期末残高	35,228	37,096
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,903	△1,904
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,904	△1,904
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,536	46,637
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△894
当期純利益	3,584	2,762
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△621	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
当期変動額合計	2,101	1,867
当期末残高	46,637	48,505
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△69	△300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△57
当期変動額合計	△231	△57
当期末残高	△300	△358
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	0	△2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	228	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	45
当期変動額合計	△2	45
当期末残高	225	271
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,438	△2,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	△704
当期変動額合計	△696	△704
当期末残高	△2,134	△2,838
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△1,280	△2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△927	△719
当期変動額合計	△927	△719
当期末残高	△2,208	△2,928
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,748	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	487	727
当期変動額合計	487	727
当期末残高	2,235	2,963
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	45,003	46,664
当期変動額		
剰余金の配当	△863	△894
当期純利益	3,584	2,762
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△621	—
土地再評価差額金の取崩	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△440	7
当期変動額合計	1,661	1,875
当期末残高	46,664	48,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,809	4,488
減価償却費	1,182	1,407
減損損失	65	78
のれん償却額	1	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△35
受取利息及び受取配当金	△113	△159
受取保険金	—	△716
支払利息	33	29
為替差損益 (△は益)	△27	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△29	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	—
収用補償金	△190	—
災害損失	—	478
特別退職金	—	252
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	24
売上債権の増減額 (△は増加)	5,601	1,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△1,756
未収消費税等の増減額 (△は増加)	306	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,703	2,209
その他	△210	35
小計	4,330	7,868
利息及び配当金の受取額	94	148
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△2,261	△2,008
特別退職金の支払額	—	△17
災害損失の支払額	—	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129	5,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,489	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,635	△2,197
有形固定資産の売却による収入	37	580
無形固定資産の取得による支出	△492	△861
投資有価証券の取得による支出	△143	△88
投資有価証券の売却による収入	42	—
出資金の回収による収入	5	91
子会社株式の取得による支出	—	△35
子会社出資金の取得による支出	△21	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△465
貸付けによる支出	△125	△100
収用補償金の受取による収入	158	53
その他	20	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,643	△1,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	△550
長期借入金の返済による支出	△1,715	—
社債の償還による支出	△3,675	△2,325
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	341	565
リース債務の返済による支出	△199	△305
配当金の支払額	△863	△894
少数株主への配当金の支払額	△28	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,667	△3,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,559	283
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	12,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	724	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	12,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

29社

連結子会社の名称

Z.クロダ(シンガポール)PTE. LTD.  
 Z.クロダ(タイランド)CO., LTD.  
 黒田電気(香港)有限公司  
 クロダ エレクトリック U. S. A. INC.  
 台湾黒田電器股份有限公司  
 黒田テクノ(株)  
 上海黒田貿易有限公司  
 広州黒田電子有限公司  
 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.  
 (株) コムラテック  
 クロダ エレクトリック コリア INC.  
 黒田電気貿易(無錫)有限公司  
 上海黒田管理有限公司  
 天津黒田貿易有限公司  
 大連黒田貿易有限公司  
 凱欣自動化技術(深セン)有限公司  
 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD.  
 クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.  
 黒田電子(深セン)有限公司  
 (株) ソーフコーポレーション  
 (株) ソフィアシステムズ  
 日動電工(株)  
 (株) 天満トラスト  
 クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD.  
 イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.  
 黒田虹日集団(香港)有限公司  
 東莞虹日金属科技有限公司  
 ハイバット グローバル CO., LTD.  
 ボラムテック(ベトナム)CO., LTD.

黒田虹日集団(香港)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
 東莞虹日金属科技有限公司は、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ハイバット グローバル CO., LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ボラムテック(ベトナム)CO., LTD. は、上記ハイバット グローバル CO., LTD. の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

3社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック(ベトナム)CO., LTD.  
 ミレ CO., LTD.  
 P. T. クロダ エレクトリック インドネシア

上記3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数

1社

持分法非適用関連会社の名称

(株) DSコーポレーション

非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション、(株)ソフィアシステムズ、イーコリア&クロダエレクトリックインディアPVT.LTD.及び2月末日の(株)コムラテック、日動電工(株)、(株)天満トラストを除き、いずれも12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

連結子会社は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた26百万円は、「出資金の回収による収入」5百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 304</math>百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① 再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 再評価の実施年月日 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 310</math>百万円</p>												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	9百万円	投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	38百万円	投資その他の資産その他(出資金)	29百万円				
投資有価証券	9百万円												
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円												
投資有価証券	38百万円												
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円												
<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、仕入債務及び借入金の担保に供しております。</p> <p>なお、借入金につきましては、当連結会計年度末現在該当する残高はありません。</p> <p>(2) 投資有価証券102百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	290百万円	土 地	1,021百万円	計	1,312百万円	<p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券80百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p>	(1) 建物及び構築物	35百万円	土 地	112百万円	計	147百万円
(1) 建物及び構築物	290百万円												
土 地	1,021百万円												
計	1,312百万円												
(1) 建物及び構築物	35百万円												
土 地	112百万円												
計	147百万円												
<p>4 _____</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table>	受取手形	176百万円	支払手形	523百万円								
受取手形	176百万円												
支払手形	523百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 38百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 29百万円</p>																																												
<p>2 _____</p>	<p>2 受取保険金</p> <p>連結子会社のタイの洪水による保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。 なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。</p>																																												
<p>3 固定資産売却益</p> <p>主に機械装置及び車両運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益</p> <p>主に建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																																												
<p>4 収用補償金</p> <p>収用補償金は、連結子会社所有の土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。</p>	<p>4 _____</p>																																												
<p>5 _____</p>	<p>5 災害による損失</p> <p>連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の関連損失</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>固定資産の関連損失</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金額 (百万円)	たな卸資産の関連損失	196	固定資産の関連損失	146	その他	136	計	478																																		
内 容	金額 (百万円)																																												
たな卸資産の関連損失	196																																												
固定資産の関連損失	146																																												
その他	136																																												
計	478																																												
<p>6 _____</p>	<p>6 特別退職金</p> <p>特別退職金は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等であります。</p>																																												
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒田電気 (株)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>コスモクロダ エレクトリックs.r.o.</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>黒田電気 (株) の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.の売却予定資産は、当連結会計年度に売却することが決定したため、Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.及びコスモクロダ エレクトリックs.r.o.の遊休資産は、今後の利用見込みが無いため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。</p> <p>また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	内 容	用途	種類	金額 (百万円)	黒田電気 (株)	遊休資産	土地	4	Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD	売却予定資産	建物	38	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	遊休資産	工具器具備品	9	コスモクロダ エレクトリックs.r.o.	遊休資産	機械装置	12	計			65	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒田電気 (株) 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>黒田電気 (株)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>(株) コムラテック</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>黒田電気 (株) 他土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、黒田電気 (株) の電話加入権の休止回線及び (株) コムラテックの機械装置の遊休資産は、今後の利用見込みが無いため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。</p> <p>また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	内 容	用途	種類	金額 (百万円)	黒田電気 (株) 他	遊休資産	土地	2	黒田電気 (株)	遊休資産	電話加入権	17	(株) コムラテック	遊休資産	機械装置	58	計			78
内 容	用途	種類	金額 (百万円)																																										
黒田電気 (株)	遊休資産	土地	4																																										
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD	売却予定資産	建物	38																																										
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	遊休資産	工具器具備品	9																																										
コスモクロダ エレクトリックs.r.o.	遊休資産	機械装置	12																																										
計			65																																										
内 容	用途	種類	金額 (百万円)																																										
黒田電気 (株) 他	遊休資産	土地	2																																										
黒田電気 (株)	遊休資産	電話加入権	17																																										
(株) コムラテック	遊休資産	機械装置	58																																										
計			78																																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
8 固定資産売却損 土地及び建物の売却によるものであります。	8 固定資産売却損 主に機械装置の売却によるものであります。																				
9 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。	9 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	20	機械及び装置	0	その他(工具、器具及び備品)	3	計	24	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	7	機械及び装置	8	その他(工具、器具及び備品)	39	計	55
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	20																				
機械及び装置	0																				
その他(工具、器具及び備品)	3																				
計	24																				
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	7																				
機械及び装置	8																				
その他(工具、器具及び備品)	39																				
計	55																				
10 借入金繰上返済精算金 借入金繰上返済精算金は、金融機関より借入していた国内連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。	10 —————																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△74百万円
組替調整額	24百万円
税効果調整前	△50百万円
税効果額	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△56百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△5百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△5百万円
税効果額	2百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	45百万円
土地再評価差額金	45百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△826百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△826百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△826百万円

その他の包括利益合計 △840百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,923	406	—	1,808,329

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 406株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年9月30日	平成22年12月10日
計		863	28		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,329	154	—	1,809,483

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 154株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	431	14	平成23年9月30日	平成23年12月9日
計		894	29		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,571百万円 現金及び現金同等物 12,571百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,875百万円 現金及び現金同等物 12,875百万円
2 _____	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハイパット グローバル CO., LTD. 及びボラムテック (ベトナム) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成23年6月30日現在) 流動資産 346百万円 固定資産 526百万円 のれん 301百万円 流動負債 △ 358百万円 固定負債 △ 143百万円 少数株主持分 △ 181百万円 新規取得連結子会社株式の取得価額 490百万円 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 △ 25百万円 新規連結子会社取得のための支出(純額) 465百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,991	45,136	177,128	1,916	179,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,767	2,463	24,231	283	24,515
計	153,759	47,600	201,359	2,200	203,560
セグメント利益	4,227	1,448	5,676	43	5,719
セグメント資産	71,482	20,585	92,067	880	92,947
その他の項目					
減価償却費	575	45	621	7	629
のれんの償却額	96	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,033	640	2,673	1	2,674

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,187	46,970	150,157	2,614	152,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,594	1,420	20,015	219	20,234
計	121,781	48,391	170,173	2,833	173,006
セグメント利益	3,214	1,141	4,355	65	4,421
セグメント資産	72,626	22,959	95,585	889	96,475
その他の項目					
減価償却費	807	42	849	4	854
のれんの償却額	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	1,566	3,670	2	3,672

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	201,359	170,173
「その他」の区分の売上高	2,200	2,833
セグメント間取引消去	△24,515	△20,234
連結財務諸表の売上高	179,044	152,771

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,676	4,355
「その他」の区分の利益	43	65
セグメント間取引消去	96	180
連結財務諸表の営業利益	5,816	4,602

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,067	95,585
「その他」の区分の資産	880	889
全社資産（注）	3,698	2,728
セグメント間取引消去	△12,088	△13,078
連結財務諸表の資産合計	84,557	86,125

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	621	849	7	4	△5	△4	624	850
のれんの償却費	96	126	—	—	—	—	96	126
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,673	3,670	1	2	△5	—	2,669	3,672

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	89,226	58,518	22,729	8,571	179,044

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
93,032	38,562	22,921	24,528	179,044

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……タイ、マレーシア、台湾、韓国  
 その他……ポーランド、米国

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,107	1,908	17	11,033

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	22,961	日本、アジア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	70,296	46,645	25,773	10,056	152,771

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
87,885	33,337	18,331	13,217	152,771

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……タイ、マレーシア、台湾、ベトナム  
 その他……ポーランド、米国

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,812	2,615	10	11,439

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	19,037	日本、アジア
(株)デンソー	18,468	日本、その他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	4	47	12	65

(注)「その他」の金額は、欧州地域の事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	78	-	-	78

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	96	-	96	-	-	96
当期末残高	193	-	193	-	-	193
(負ののれん)						
当期償却額	94	-	94	-	-	94
当期末残高	150	-	150	-	-	150

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	126	-	126	-	-	126
当期末残高	368	-	368	-	-	368
(負ののれん)						
当期償却額	82	-	82	-	-	82
当期末残高	68	-	68	-	-	68

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が126百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が369百万円あります。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	598 百万円	退職給付引当金	375	賞与引当金	224	資本連結に伴う評価差額	203	その他有価証券評価差額金	201	減損損失	176	固定資産除却損	115	たな卸資産評価損	114	未払事業税	69	その他	222	繰延税金資産小計	2,302	評価性引当額	△1,208	繰延税金資産合計	1,094	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	28	繰延税金負債合計	28	繰延税金資産の純額	1,065	(繰延税金負債)		資本連結に伴う評価差額	129	その他	11	繰延税金負債の純額	140	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">587 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が111百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が322百万円あります。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	587 百万円	退職給付引当金	349	賞与引当金	230	その他有価証券評価差額金	196	固定資産除却損	133	たな卸資産評価損	119	資本連結に伴う評価差額	102	減損損失	66	特別退職金	62	その他	271	繰延税金資産小計	2,120	評価性引当額	△ 992	繰延税金資産合計	1,127	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	24	その他	47	繰延税金負債合計	71	繰延税金資産の純額	1,055	(繰延税金負債)		資本連結に伴う評価差額	113	その他	13	繰延税金負債の純額	126
(繰延税金資産)																																																																																											
繰越欠損金	598 百万円																																																																																										
退職給付引当金	375																																																																																										
賞与引当金	224																																																																																										
資本連結に伴う評価差額	203																																																																																										
その他有価証券評価差額金	201																																																																																										
減損損失	176																																																																																										
固定資産除却損	115																																																																																										
たな卸資産評価損	114																																																																																										
未払事業税	69																																																																																										
その他	222																																																																																										
繰延税金資産小計	2,302																																																																																										
評価性引当額	△1,208																																																																																										
繰延税金資産合計	1,094																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
固定資産圧縮積立金	28																																																																																										
繰延税金負債合計	28																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,065																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
資本連結に伴う評価差額	129																																																																																										
その他	11																																																																																										
繰延税金負債の純額	140																																																																																										
(繰延税金資産)																																																																																											
繰越欠損金	587 百万円																																																																																										
退職給付引当金	349																																																																																										
賞与引当金	230																																																																																										
その他有価証券評価差額金	196																																																																																										
固定資産除却損	133																																																																																										
たな卸資産評価損	119																																																																																										
資本連結に伴う評価差額	102																																																																																										
減損損失	66																																																																																										
特別退職金	62																																																																																										
その他	271																																																																																										
繰延税金資産小計	2,120																																																																																										
評価性引当額	△ 992																																																																																										
繰延税金資産合計	1,127																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
固定資産圧縮積立金	24																																																																																										
その他	47																																																																																										
繰延税金負債合計	71																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,055																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
資本連結に伴う評価差額	113																																																																																										
その他	13																																																																																										
繰延税金負債の純額	126																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3.5</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">△ 3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	△ 3.5	税率差異	△ 3.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3.2</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">△ 5.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		のれん償却額	0.4	評価性引当額	△ 3.2	税率差異	△ 5.6	税率変更による影響	1.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
評価性引当額	△ 3.5																																																																																										
税率差異	△ 3.4																																																																																										
その他	0.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
のれん償却額	0.4																																																																																										
評価性引当額	△ 3.2																																																																																										
税率差異	△ 5.6																																																																																										
税率変更による影響	1.3																																																																																										
その他	1.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																																																										
<p>3 _____</p>	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.7% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、法人税等調整額が56百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は45百万円減少しております。</p>																																																																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(規約型)及び適格退職年金制度並びに退職一時金制度(ポイント制)を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 462</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td> </tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△304,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 37,630</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.299%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 30</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額160百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,522百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 462	③ 年金資産	△ 1,384	④ 退職給付引当金	675	年金資産の額	267,165百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△304,796	差引額	△ 37,630	① 勤務費用	348百万円	② 利息費用	45	③ 期待運用収益	△ 30	④ 数理計算上の差異の費用処理額	56	⑤ その他	42	⑥ 退職給付費用	463	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 458</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">258,978百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△300,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 41,221</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.421%</p> <p>③ 補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 32</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額143百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>3. 特別損失に計上した「特別退職金」252百万円は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等であり、上記退職給付費用には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,720百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 458	③ 年金資産	△ 1,476	④ 退職給付引当金	785	年金資産の額	258,978百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△300,200	差引額	△ 41,221	① 勤務費用	463百万円	② 利息費用	47	③ 期待運用収益	△ 32	④ 数理計算上の差異の費用処理額	63	⑤ その他	41	⑥ 退職給付費用	583	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	14年
① 退職給付債務	2,522百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 462																																																																				
③ 年金資産	△ 1,384																																																																				
④ 退職給付引当金	675																																																																				
年金資産の額	267,165百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△304,796																																																																				
差引額	△ 37,630																																																																				
① 勤務費用	348百万円																																																																				
② 利息費用	45																																																																				
③ 期待運用収益	△ 30																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	56																																																																				
⑤ その他	42																																																																				
⑥ 退職給付費用	463																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
① 退職給付債務	2,720百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 458																																																																				
③ 年金資産	△ 1,476																																																																				
④ 退職給付引当金	785																																																																				
年金資産の額	258,978百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△300,200																																																																				
差引額	△ 41,221																																																																				
① 勤務費用	463百万円																																																																				
② 利息費用	47																																																																				
③ 期待運用収益	△ 32																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	63																																																																				
⑤ その他	41																																																																				
⑥ 退職給付費用	583																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.98円	1,477.21円
1株当たり当期純利益	116.16円	89.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,584	2,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,584	2,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株予約権 465個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,664	48,540
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	2,235 (2,235)	2,963 (2,963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,429	45,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,853	30,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。